

入 札 公 告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年8月12日

契約担当官
航空自衛隊第8航空団
会計隊長 山崎 陽一郎

1 工事概要

- (1) 工 事 名 無圧式温水発生器更新工事
- (2) 工事場所 航空自衛隊築城基地
- (3) 工期 契約締結日～令和9年3月31日
- (4) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格(以下「防衛省競争参加資格」という。)のうち、「管」A、B又はCの格付を受けていること。

(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再度級別の格付を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 一般競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、申請書記載の競争参加資格確認資料(以下「資料」という。))及び防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書(以下「資格審査結果通知書」という。))の提出期限の日から開札の時点までの期間に、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について(防整施(事)第150号28.3.31)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。))。
- (6) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (7) 情報保全に係る履行体制について懸念が存在する者又は業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保証されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

【契約金額が4500万円以上(建築一式は9000万円以上)の場合は、(8)を適用】

- (8) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を当該工事に専任で配置できること。

ア 一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者である。【建築工事の場合】

イ 過去15年の間に同類と認める工事の経験を有する者である(原則、着工から完成まで従事している。))。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関(旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。)の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

3 入札手続等

(1) 担当部隊等

〒829-0151

福岡県築上郡築上町西八田番地不詳

航空自衛隊 第8航空団 会計隊 契約班

TEL: 0930-56-1150(内3468)

Mail: TAKAHASHIm0e@inet.aci.mod.go.jp

担当: 高橋

(2) 入札説明書等の交付

ア 交付期間

令和8年8月12日(水)から令和8年9月2日(水)まで

(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を除く。)の毎日、9時00分から16時00分

イ 交付場所

(1)に同じ

ウ 交付書類

入札説明書、仕様書、申請書、資料、その他契約担当官が必要と認めるもの

エ 交付方法

手交(担当と調整の上、郵送可)

公告とともに公示している場合は、築城基地ホームページの調達情報から入手可能である。

(3) 申請書、資料及び資格審査結果通知書の提出期限等

ア 提出期限

令和8年9月2日(水)16時00分

イ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

(4) 入札書等の提出期限等

ア 提出期限

令和8年9月11日(金)16時00分

イ 工事費内訳明細書の提出

工事費内訳明細書についても、入札書と同時に提出するものとする。

ウ 提出方法

郵送等(原則、書留等)

入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、提出する。また、一般競争参加資格確認通知書又はその写しを提示する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和8年9月17日(木)11時00分

イ 場所 航空自衛隊築城基地会計隊入札室

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金
免除。ただし、入札保証金の納付を免除した場合において、落札者が契約を結ばないときは入札保証金相当額(見積もる契約金額の100分の5以上)を徴収する。
 - (3) 契約保証金
納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は契約保証金を免除する(引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものである場合において当該契約不適合を保証する特約を付したものに限る。)。契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1(落札者が低入札価格調査を受けた者の場合は請負代金額の10分の3)以上とする。
 - (4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。
 - ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
 - イ 申請書、資料を含む提出書類に虚偽の記載をした者のした入札
 - ウ 入札に関する条件に違反した入札
 - (5) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - (6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準(以下「調査基準価格」という。)を下回っている場合は、予決令第86条の調査(以下「低入札価格調査」という。)を行うので、協力しなければならない。
 - (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
 - (8) 適用する契約条項
本工事は、航空自衛隊標準契約条項 建設工事請負契約条項及び適用契約条項並びに暴力団排除に関する特約条項(工事契約書(請書))を適用する。
 - (9) 契約書等作成の要否
要
 - (10) 資料のヒアリングを行う場合がある。
 - (11) 関連情報を入手するための照会窓口
3(1)に同じ。
 - (12) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加
2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
 - (13) 詳細は、入札説明書による。
- 【契約金額が4500万円以上(建築一式は9000万円以上)の場合は、(14)及び(15)を適用】
- (14) 配置予定監理技術者の確認
落札者決定後、配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
 - (15) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

以上

入札書

貴通知・公告に対し、入札(見積)及び契約心得・工事に係る入札心得書・標準契約条項等承知の上、下記のとおり提出致します。

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第8航空団
会計隊長 山崎 陽一郎 殿

入札者
住所
会社名
代表者電話番号
代表者名

- 1 件名: 無圧式温水発生器更新工事
2 工事場所: 航空自衛隊築城基地
3 工期: 契約締結日～令和9年3月31日

総額 ￥

工事内訳

件名(品名)	規格	単位	数量	単価	金額
直接工事費	仕様書のとおり	式	1		
共通費					
I 共通仮設費		式	1		
II 現場管理費		式	1		
III 産業廃棄物処分費		式	1		
IV 一般管理費等		式	1		
	以下余白				
工事価格		式	1		

【法定福利費相当額】

円

(法定福利費積算過程)

令和 年 月 日

委 任 状

受任者
営業所等名
役 職
氏 名

私は上記の者を代理人と定め、下記工事（業務）の入札・見積及び契約に関する権限を委任します。

記

工事名（業務の名称）：無圧式温水発生器更新工事

委任者
住所
商号又は名称
役職

契約担当官
航空自衛隊第8航空団
会計隊長 山崎 陽一郎 殿

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第8航空団
会計隊長 山崎 陽一郎 殿

工事費内訳明細書

金額	¥
(消費税及び地方消費税は含みません。)	

工事名	無圧式温水発生器更新工事
工事場所	航空自衛隊築城基地
工期	契約締結日～令和9年3月31日

住所
会社名
代表者名
代理人

注:内訳書については、業者名を記載しないものとする。

一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第8航空団
会計隊長 山崎 陽一郎 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和8年8月12日付で入札公告のありました、無圧式温水発生器更新工事に係る
競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び
添付書類の内容について事実と相違と相違ないことを誓約します。

記

- 1 誓約書
- 2 同種の工事の施工実績を記載した書面
- 3 配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 4 契約書の写し
- 5 工程表を記載した書面
- 5 資格審査結果通知書

以 上

誓 約 書

契約担当官
航空自衛隊第8航空団
会計隊長 山崎 陽一郎 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号

弊社は、過去5年間に防衛省発注の工事（業務）を完成（完了）・引渡ししておりますが、その際、契約条項に則り守秘義務に努めておりました。今回、本工事（業務）を受注する際には、過年度の契約と同様に、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

誓 約 書

契約担当官
航空自衛隊第8航空団
会計隊長 山崎 陽一郎 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号

弊社は、本工事（業務）を受注する際には、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

同 種 の 工 事 の 施 工 実 績

会社名 _____

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受 注 形 態 等	
工 事 概 要	構 造 形 式	
	規 模 ・ 寸 法	
	使用機材・数量	
	施 工 条 件	
	そ の 他	
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号 _____) 無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
- 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載し、写し（詳細を含む。）を添付する。「無」に○を付した場合は契約書の写し及び当該工事实績を証明する資料を添付すること。
- 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。ただし、成績評定が行われなかった場合は、添付は要しない。

配置予定の技術者

会社名 _____

項 目		
氏 名		
最 終 学 歴		
法令による資格・免許		
工事概要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	従 事 役 職	
	工 事 内 容	
	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号 _____) 無
申請時における他工事の従事状況等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 期	
	従 事 役 職	
	本工事と重複する場合に対処措置	
	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号 _____) 無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
- 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載し、写し（詳細を含む。）を添付する。「無」に○を付した場合は契約書の写し及び当該工事实績を証明する資料を添付すること。
- 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。ただし、成績評定が行われなかった場合は、添付は要しない。

工 程 表

工事名：無圧式温水発生器更新工事

会社名：

予定施工日数： 日

項目	単位	数量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20

■工程管理に対する技術的所見

工 事 仕 様 書

1	工 事 件 名：無圧式温水発生器更新工事			
2	工 事 場 所：航空自衛隊 築城基地			
3	工 期：自 契約締結日～至 令和9年3月31日			
4	工 事 概 要：本工事は、執務並行改修とし、無圧式温水発生器を更新するものである。			
5	規 格 及 び 規 模（参考数量）			
項 目	規 格	数 量	単 位	備 考
1 撤去工事				
(1) 無圧式温水発生器撤去	SNW-2504K	1.0	基	
(2) オーバーフロー管撤去	配管用炭素鋼鋼管（白）50A	3.0	m	
(3) 温水管（暖房系統）撤去	配管用炭素鋼鋼管（白）40A	0.35	m	
(4) 温水管（暖房系統）撤去	配管用炭素鋼鋼管（白）80A	1.5	m	
(5) 温水管（給湯系統）撤去	銅管（25A）	3.15	m	
(6) 排水管撤去	配管用炭素鋼鋼管（白）25A	2.22	m	
(7) 温水管（暖房系統）保温材撤去	グラスウール 80A×20mm	1.85	m	
(8) 温水管（給湯系統）保温材撤去	グラスウール 25A×20mm	3.15	m	
(9) 圧力計撤去	水用 0.5MPa	1.0	個	
(10) 排水用ボールバルブ撤去	青銅製 ねじ込み式 25A	1.0	個	
(11) ゲートバルブ撤去	青銅製 ねじ込み式 20A	2.0	個	
(12) 給湯用ラインポンプ撤去	電動機出力 0.15kw	1.0	台	
(13) 機器撤出		1.0	式	
2 機械設備工事				
(1) 無圧式温水発生器更新		1.0	基	
(2) オーバーフロー管更新	配管用炭素鋼鋼管（白）50A	3.0	m	
(3) 温水管（暖房系統）更新	配管用炭素鋼鋼管（白）40A	0.35	m	
(4) 温水管（暖房系統）更新	配管用炭素鋼鋼管（白）80A	1.5	m	
(5) 温水管（給湯系統）更新	銅管（25A）	3.15	m	
(6) 排水管更新	配管用炭素鋼鋼管（白）25A	2.22	m	
(7) 温水管（暖房系統）保温材更新	グラスウール 80A×20mm	1.85	m	
(8) 温水管（給湯系統）保温材更新	グラスウール 25A×20mm	3.15	m	
(9) 圧力計更新	水用 0.5MPa	1.0	個	
(10) 排水用ボールバルブ更新	青銅製 ねじ込み式 25A	1.0	個	
(11) ゲートバルブ更新	青銅製 ねじ込み式 20A	2.0	個	
(12) 給湯用ラインポンプ更新	電動機出力 0.15kw	1.0	台	
(13) 機器搬入		1.0	式	
3 その他				
(1) 煙道工事		1.0	式	
(2) 電気計装工事		1.0	式	
(3) 試運転調整		1.0	式	

6 一般共通事項

- (1) 本工事は、本仕様書、図面及び国土交通省大臣官庁営繕部監修による令和7年度公共建築工事標準仕様書、令和7年度公共建築改修工事標準仕様書及び関係法令により施工するものとする。
- (2) 契約相手方は、契約後速やかに現場代理人等通知書及び工程表を提出するものとする。

- (3) 本工事は、完全週休2日制工事（土日）の対象工事であり、週休2日制工事の試行について（通知）（防衛建第1525号 令和8年1月23日）により実施するものとする。
- (4) 本仕様書に記載されていない事項で当然おさまり上必要なものは、契約相手方が実施するものとすし、監督官と協議し指示を受けるものとする。

- (5) 現場のおさまり、取合せ等の関係で材料の寸法、取付け位置、又は工法を多少変え、あるいは、これらによって取付け数量を幾分増減する等の軽微な変更は、監督官の指示によって行うものとする。この場合における工期の延長はしないものとする。

- (6) 使用資材の規格については、本仕様書に記載されたもの、又は同等品以上を使用するものとし、監督官に資料を提出し、承認を得るものとする。
- (7) 工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とし、現場搬入時に監督官の検査を受け、合格したものを使用するものとする。ただし、仮設に使用する材料は、新品でなくともよい。

- (8) 本工事の実施にあたっては、既設の配管等を探すし、現寸図の承認及びおさまり等を監督官と協議し承認を受けてから発注する。

7 監督、検査

- (1) 監督官は、契約相手方の施工状況を適時確認し、工程の管理、材料検査等を実施するとともに、施工中における必要な指示指導等を行うものとする。

- (2) 検査官は、工事完了後、現場及び提出書類をもって監督官の立会いのもと本仕様書に基づく完成検査を実施する。不具合等が生じた場合は、監督官を通じて契約相手方に処置を実施させる。

- (3) 提出書類とは工程表、現場代理人等通知書、着工届、完成通知書、引渡書、発生材報告書及び工種別工事写真等、監督官が指定した書類とする。

8 管理事項

- (1) 工事に伴い破損した箇所は、契約相手方の責任において元の状態に修復するものとする。

- (2) 工事に必要な書類は、監督官の指示した期日までに提出するものとする。

- (3) 工事写真は、着工前・中・後・材料及び施工完了検査を撮影し、アルバムに整理編集し、提出するものとする。

- (4) 工事写真の撮影要領（デジタルカメラ、ネガ用カメラの撮影混合は不可とする。）については国土交通省大臣官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（最新版）」を標準とする。

- (5) 工事の実施にあたっては、安全管理の徹底、火災及び盗難等の事故防止に万全を期するものとし、万一事故発生時には、契約相手方の責任において処置するものとする。

- (6) 発生材（金属類）については、種類別に仕分けし、監督官の指示した場所に整理集積するものとする。

- (7) 発生材（金属類以外）については、関係法令に従い適切に処理するものとする。

- (8) 工事現場及び工事関係通路及び厚生センター以外の立入りは禁止する。

- (9) 本工事に際し、必要な資格の免状の写しを提出するものとする。

- (10) 基地内施設により電力等を使用する場合は、一週間前までに申請しメーターを設置する。

- また、これに要する費用は、共通費に含まれるものとする。

- (11) 工事に要する電力、水道、仮設物（仮設物トイレを含む。）は、共通費に含まれるものとする。

- (12) 施工時間は、0815～1700を基準とする。

工事関係者以外不許複製			
件 名	無圧式温水発生器更新工事		
図面名	特記仕様書 (1)		
縮 尺	N／S	図面番号	1／5
航 空 自 衛 隊 築 城 基 地			

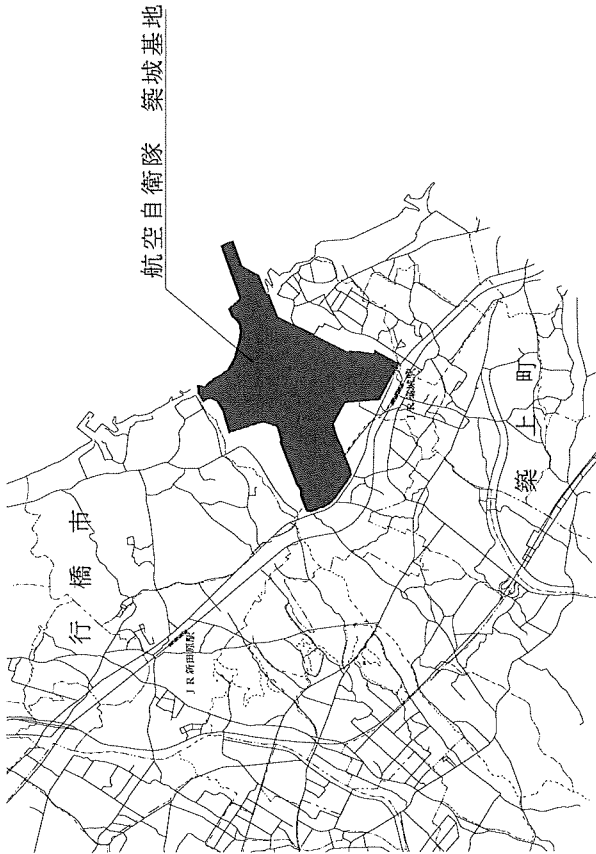
- (13) 完全週休 2 日（土日）とは、期間対象の全ての週において、原則として土曜日及び日曜日を現場閉所（現場休息）日に指定し、2 日以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。また、土曜日又は日曜日に現場作業を行うこととされている場合は、受発注者間で協議した上で、当該曜日に代わる曜日を現場閉所日（現場休息日）に指定するものとする。
- (14) 受注者は、毎月末までに現場閉所実績報告書を作成し、翌月 10 日までに監督官へ提出するものとする。ただし、工事完成月については、監督官が指定する日までに提出するものとする。

9 特記事項

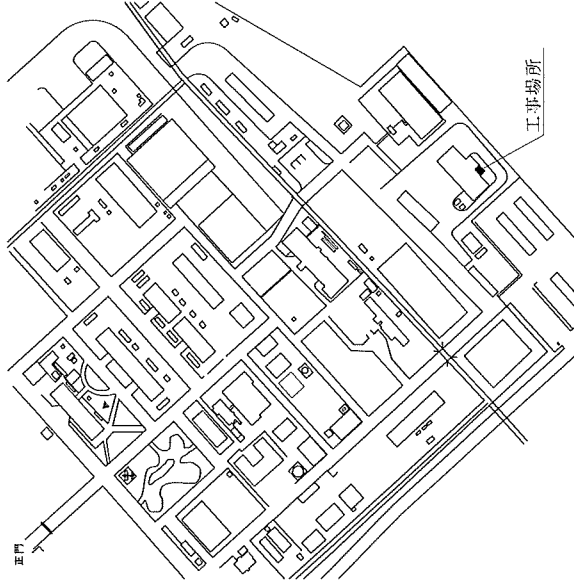
- (1) 取付要領は、メーカー仕様とする。
- (2) 取付後、試運転を実施し異常がないことを確認する。

工事関係者以外不許複製

件 名	無圧式温水発生器更新工事		
図面名	特記仕様書 (2)		
縮 尺	N / S	図面番号	2 / 5
航 空 自 衛 隊 築 城 基 地			



案内図



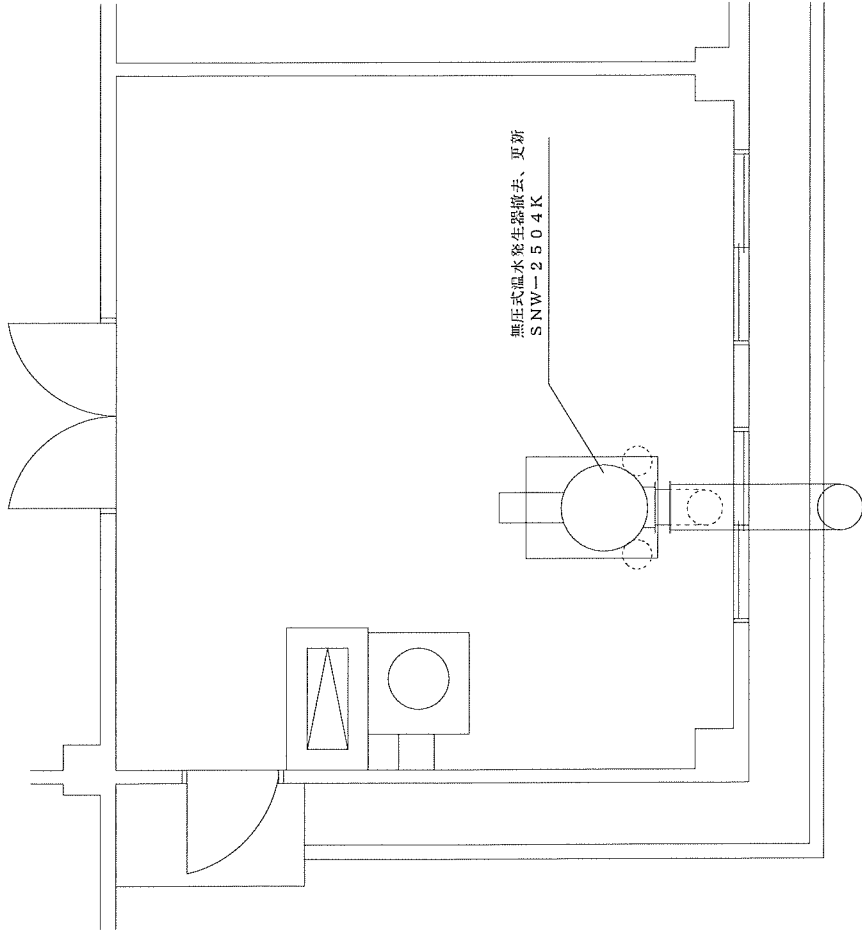
配置図

工事関係者以外不許複製

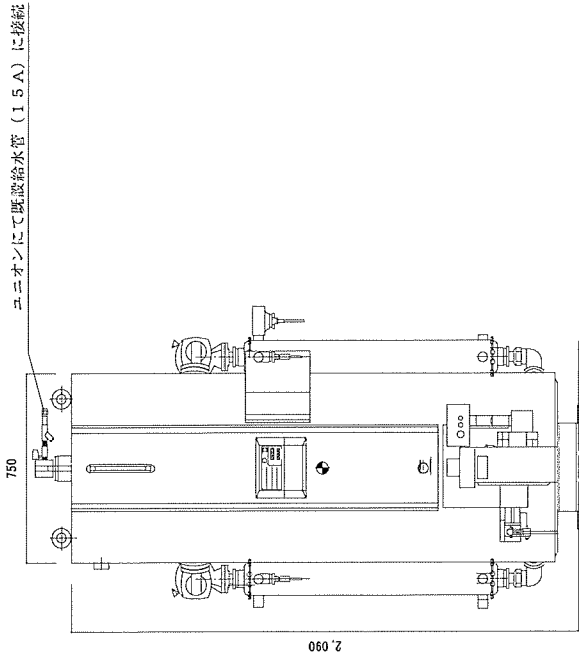
件名	無圧式温水発水器更新工事		
図面名	案内図・配置図		
縮尺	N/S	図面番号	3/5
航空自衛隊 築城基地			

既設機器

名称 無圧式温水発生器
会社名 昭和鉄工株式会社
既設型式 SNW-2504K
電源 3相200V 60Hz
定格出力 291kW
燃 種 灯油
備 考 更新機器については、既設機器と同等品又は同等品以上と交換、取付はメーカー仕様による。



既設機器配置図



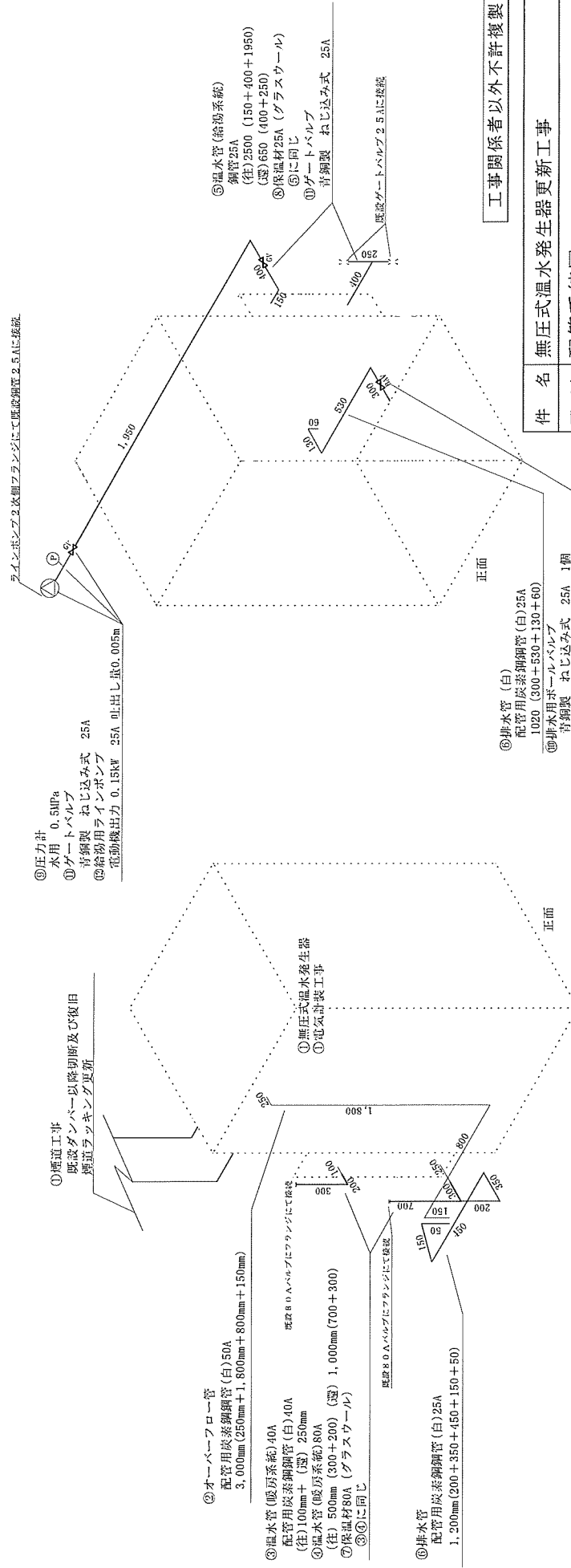
既設機器詳細図

工事関係者以外不許複製

件名	無圧式温水発生器更新工事		
図面名	図示		
縮尺	N/S	図面番号	4 / 5
航空自衛隊築城基地			

格尺等工

- | | | |
|-----------------------------------|-------|-------|
| ①無圧式温水発生器 (電気計装工事及び煙道工事含む) | 撤去、更新 | 1.0基 |
| ②オーバーフロー管 (配管用炭素鋼管 (白) 50A) | 撤去、更新 | 3.0m |
| ③温水管 (暖房系統) (配管用炭素鋼管 (白) 40A) | 撤去、更新 | 0.35m |
| ④温水管 (暖房系統) (配管用炭素鋼管 (白) 80A) | 撤去、更新 | 1.5m |
| ⑤温水管 (給湯系統) (鋼管25A) | 撤去、更新 | 3.15m |
| ⑥排水管 (配管用炭素鋼管 (白) 25A) | 撤去、更新 | 2.22m |
| ⑦温水管 (暖房系統) 保温材 (グラスウール 80A 20mm) | 撤去、更新 | 1.85m |
| ⑧温水管 (給湯系統) 保温材 (グラスウール 25A 20mm) | 撤去、更新 | 3.15m |
| ⑨圧力計 (水用 0.5MPa) | 撤去、更新 | 1.0個 |
| ⑩排水用ボールバルブ (青銅製 ねじ込み式 25A) | 撤去、更新 | 1.0個 |
| ⑪ゲートバルブ (青銅製 ねじ込み式 25A) | 撤去、更新 | 2.0個 |
| ⑫給湯用ラインポンプ (吐出量0.005m | 撤去、更新 | 1.0個 |



工事關係者以外不許複製

件名	無圧式溫水發生器更新工事		
図面名	配管系統図		
縮尺	N / S	図面番号	5 / 5
航空自衛隊築城基地			